

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社進和
【英訳名】	Shinwa Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根本 哲夫
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 礎久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 礎久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日
売上高 (千円)	35,690,503	33,680,213	46,398,668
経常利益 (千円)	2,656,557	2,143,941	3,320,008
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,721,120	1,403,542	2,121,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,278,825	1,006,971	2,526,598
純資産額 (千円)	18,342,335	18,927,003	18,591,602
総資産額 (千円)	34,546,064	32,508,847	31,129,657
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	133.41	108.79	164.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.78	57.95	59.39

回次	第65期 第 3 四半期 連結会計期間	第66期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	33.15	39.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間においては当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加などにより、引き続き緩やかな景気の回復傾向を維持しましたが、円高や株価の下落、中国や東南アジアなどの新興国の経済減速などにより、先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社グループの主要ユーザーである自動車業界の設備投資は、引き続き堅調に実施されました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における売上高は、日本の自動車業界を中心に設備投資需要を取り込むことができましたが、米国、東南アジア、中国の売上が減少したため、336億80百万円（前年同期比5.6%減）となりました。経常利益につきましては、海外子会社の売上減少、人員増加などによる販売費及び一般管理費の増加、為替差損の計上により、21億43百万円（前年同期比19.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億3百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

主に日系自動車メーカー向けプレス機や塗装ロボットシステムを受注したことなどから、売上高は282億11百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益につきましては18億78百万円（前年同期比6.8%増）と売上、利益とも増加いたしました。

#### 米国

前年同期に売上計上した日系自動車メーカー向け新規生産ライン溶接設備等の大型案件がなかったことなどから、売上高は21億15百万円（前年同期比33.3%減）となり、セグメント利益につきましては14百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

#### 東南アジア

前年同期に売上計上したタイ日系自動車メーカー向けF Aシステム機器やインドネシア日系自動車メーカー向け鋼板搬送装置等の大型案件がなかったことなどから、売上高は22億43百万円（前度同期比36.8%減）となり、セグメント利益につきましては2億6百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

#### 中国

前年同期に売上計上した日系自動車メーカー向けろう付炉等の大型案件がなかったことや、中国機械メーカー向け射出成型機部品や熱交換器の売上減少により、売上高は11億9百万円（前年同期比42.4%減）となり、18百万円のセグメント損失（前年同期は1億23百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加し、259億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億92百万円減少したものの、電子記録債権が14億10百万円増加したほか、商品及び製品が4億83百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し、65億66百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億11百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加し、129億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億74百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、6億22百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、189億27百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		14,415,319		951,106		995,924

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年2月29日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成28年5月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,805,200	128,052	同上
単元未満株式	普通株式 95,719		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		128,052	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式18株及び証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年5月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,514,400		1,514,400	10.51
計		1,514,400		1,514,400	10.51

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,571,614	10,778,054
受取手形及び売掛金	9,939,182	8,746,950
電子記録債権	1,158,018	2,568,911
有価証券	200,380	100,050
商品及び製品	1,260,282	1,743,415
仕掛品	833,187	834,915
原材料及び貯蔵品	294,991	331,161
その他	611,121	838,630
流動資産合計	24,868,778	25,942,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,571,173	1,491,922
その他（純額）	2,645,265	2,691,985
有形固定資産合計	4,216,439	4,183,907
無形固定資産	100,106	141,415
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273,291	1,584,632
その他	745,069	728,956
貸倒引当金	74,027	72,155
投資その他の資産合計	1,944,332	2,241,433
固定資産合計	6,260,879	6,566,756
資産合計	31,129,657	32,508,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,050,258	11,425,220
未払法人税等	601,041	259,925
引当金	247,405	66,180
その他	843,074	1,208,403
流動負債合計	11,741,779	12,959,729
固定負債		
引当金	318,400	164,945
退職給付に係る負債	8,718	10,996
その他	469,156	446,172
固定負債合計	796,275	622,113
負債合計	12,538,054	13,581,843



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	996,851
利益剰余金	17,559,103	18,304,699
自己株式	1,137,185	1,137,429
株主資本合計	18,370,600	19,115,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,258	166,079
繰延ヘッジ損益	1,328	25
土地再評価差額金	540,992	528,201
為替換算調整勘定	371,830	86,394
その他の包括利益累計額合計	115,768	275,701
非支配株主持分	105,234	87,476
純資産合計	18,591,602	18,927,003
負債純資産合計	31,129,657	32,508,847

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	35,690,503	33,680,213
売上原価	29,968,133	28,244,175
売上総利益	5,722,370	5,436,037
販売費及び一般管理費	3,219,958	3,346,189
営業利益	2,502,412	2,089,848
営業外収益		
受取利息	19,054	9,322
受取配当金	7,453	8,825
為替差益	82,934	-
その他	47,828	53,447
営業外収益合計	157,270	71,595
営業外費用		
支払利息	1,202	-
為替差損	-	12,947
その他	1,921	4,555
営業外費用合計	3,124	17,502
経常利益	2,656,557	2,143,941
特別利益		
固定資産売却益	788	3,141
投資有価証券売却益	33,996	-
特別利益合計	34,785	3,141
特別損失		
固定資産除売却損	4,939	2,159
関係会社出資金評価損	-	15,132
その他	-	0
特別損失合計	4,939	17,293
税金等調整前四半期純利益	2,686,403	2,129,789
法人税、住民税及び事業税	925,183	715,873
法人税等調整額	37,542	15,475
法人税等合計	962,726	731,348
四半期純利益	1,723,676	1,398,441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,556	5,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,721,120	1,403,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,723,676	1,398,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,817	120,178
繰延ヘッジ損益	1,928	1,353
土地再評価差額金	26,984	12,790
為替換算調整勘定	368,275	285,435
その他の包括利益合計	555,148	391,469
四半期包括利益	2,278,825	1,006,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259,381	1,024,287
非支配株主に係る四半期包括利益	19,443	17,316

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が796千円減少しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

## 連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd	90,900千円	78,791千円

## 連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
SHINWATEC LIMITED	4,974千円	
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	19,388千円	2,478千円
計	24,362千円	2,478千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	230,570千円	251,057千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日	利益剰余金
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	283,826	22	平成27年2月28日	平成27年5月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日	利益剰余金
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	322,522	25	平成28年2月29日	平成28年5月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	27,039,336	3,173,178	3,550,969	1,927,019	35,690,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,476,266	311,967	124,227	140,520	4,052,981
計	30,515,602	3,485,146	3,675,196	2,067,539	39,743,485
セグメント利益	1,759,025	178,020	364,172	123,328	2,424,546

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,424,546
セグメント間取引消去	3,435
未実現利益の調整	81,300
四半期連結損益計算書の営業利益	2,502,412

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	28,211,760	2,115,229	2,243,312	1,109,911	33,680,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500,695	226,277	87,885	196,089	3,010,948
計	30,712,455	2,341,507	2,331,197	1,306,001	36,691,162
セグメント利益又は損失( )	1,878,967	14,776	206,428	18,671	2,081,501

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,081,501
セグメント間取引消去	25,792
未実現利益の調整	17,446
四半期連結損益計算書の営業利益	2,089,848

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	133円41銭	108円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,721,120	1,403,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,721,120	1,403,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,901	12,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年4月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	322,522千円
---------------	-----------

1株当たりの金額	25円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日および支払開始日	平成28年5月16日
--------------------	------------

(注) 平成28年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月14日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。